©日本記者クラブ 2019

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：須黒　佑真（時事通信社大阪支社編集部）

大阪で夏の陣？　日本初のG20

主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が6月28、29両日、大阪市で開催された。日本が議長国を務めるのは初めて。大阪城を背に、集合写真に納まる各国首脳と配偶者ら＝6月28日午後7時43分、大阪市中央区

ネット世論への対応とは…　正面から取り組んだ2社が寄稿

インターネットの普及は、事件報道にも新たな課題を突き付けている。そのひとつがネット世論への対応だ。以前は問題にならなかった取材者の言動や番組のコメントが、ネット上で激しい論議を呼ぶこともある。

無視すべきか、否か。今月の会報には、この課題に正面から取り組んだ京都新聞、テレビ朝日の2社から貴重な経験を寄稿していただいた（13、14ページ）。

大津市の園児死傷事故では、会見で園長が泣き崩れる映像が流れると、ネットで「被害者側の園長を記者たちが攻撃」と非難が沸き起こった。これに対し、京都新聞では、長文の「見解」を掲載した。会見の経緯、批判の背景、被害者取材の意義などに言及した内容は、他の報道機関にも貴重な参考になるはず。

また川崎殺傷事件では、「（犯人は）一人で死ねばいい」とのテレビのコメントがネットで大反響を呼んだ。寄稿記事によると、「当事者の怒り、悲しみ、喜びなどの感情を視聴者と分かち合うのが情報番組」との前提を踏まえ、冷静で多角的な報道に挑んだテレビ朝日の姿勢が伝わってきた。

「見解」後もネットでは否定的反応が大半で、検証番組は「一人」発言の容認が半数を占めたという。ネット世論への意義ある対応とは…これからも挑戦は続く。（専務理事　土生修一）

災害報道をテーマに実践講座

今年の記者研修、参加者募集

日本記者クラブでは、毎年夏に全国の中堅、若手記者を対象にした記者研修を実施している。

昨年は従来の内容を大幅に変更して、「取材にすぐに役立つ実践的研修」と題し、調査報道のノウハウや動画撮影のコツなどを盛り込んだプログラムを組んだ。その結果、従来は60人前後だった参加者が１１０人（69社）と急増した。終了後のアンケートも「さっそく取材に生かしたい」と好評だった。

これを受け、今年は「災害報道」をテーマに据えて、昨年同様、実践的な内容で研修会を行うことになった。

新しい試みとしては、災害取材のロールプレイングを実施する。心理学者の松井豊さんの指導で、参加者が記者役、被災者役などを演じ、疑似体験を通じて災害現場での適切な取材について学ぶ。

ネット時代に対応した災害取材の方法については、グーグルサービスの活用法やネットで流される情報の真偽の見極め方など専門知識を持つ講師が解説する。

期日は8月29日（木）、30日（金）の2日間で、日本記者クラブの所在地である日本プレスセンタービル（千代田区内幸町）で行う。

主な内容は、以下の通り。

▽8月29日

「災害と調査報道」（熊田安伸・NHK報道局ネットワーク報道部専任部長）

「ネット情報の真贋チェック」（松波功・中日新聞社電子編集部記者）

「記者を災害報道のトラウマから守る～災害取材ロールプレイング」（松井豊・元筑波大学教授）

▽8月30日

「災害報道の現場から～西日本豪雨災害取材の体験」（荒木紀貴・中国新聞社報道部デスク、山岡陽輔・TBSテレビ社会部デスク）

「災害報道で使えるグーグルサービス」（井上直樹・グーグルニュースラボ フェロー）

「災害報道現場でのジレンマ～記者向け『クロスロード』」（近藤誠司・関西大学社会安全学部准教授）

▽オプション講座（29日朝）

「デジタル時代のセキュリティー 自分を守るために」（松波功・中日新聞社記者）

参加申し込み、問い合わせは、日本記者クラブ事務局（電話０３・３５０３・２７６４）へ。詳しい日程表は、21ページに掲載。

■独学の日本語で「香港愛」訴える

香港の「逃亡犯条例」改正に反対する学生運動家のアグネス・チョウ（周庭）さん（22）が記者クラブに登壇した。

２０１７年に続き2度目の登場。今回は前日に香港で１００万人デモに参加して深夜便で来日、ほとんど寝ていないはずだが、スピーチから質疑応答まで、通訳なし、アニメをきっかけに高校時代に独学した日本語で対応した。

「私は高校1年から7年間、社会運動をやっていて、自分でもずいぶん老けたと思います」と笑わせ、「中国政府がどれだけ強いかよく知っているが、世界の歴史をみると人権は先輩たちが50年、１００年戦って実現させてきた。怖いからこそ、あきらめないで抵抗します」と訴えた。

会見後、「学生たちに動画を見せたい」（大学教員の会員）、「ボーっと暮らしている自分が恥ずかしくなったよ」（ベテラン会員）との感想もあった。

目次

▼クラブゲスト 3・4
岩城あすか 箕面市立多文化交流センター館長／サンジェイ・クマール・ヴァルマ 駐日インド大使／ペッカ・オルパナ 駐日フィンランド大使／伊藤達也 自民党競争政策調査会長／船橋洋一 アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長／内田雅敏 弁護士／崔完圭 元北韓大学院大学（韓国）総長

▼会見リポート 4・9
孔鉉佑 駐日中国大使／モルテザ・ラフマニ・モヴァッヘド 駐日イラン大使／ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン 駐日ドイツ大使／周庭 香港衆志（香港デモシスト）メンバー／浅川雅嗣 財務省財務官／野党に聞く／外国人材の受入れに関する円卓会議／テーリカンガス里佳／近藤康史 筑波大学教授／川口貴久 東京海上日動リスクコンサルティング戦略・政治リスク研究所主任研究員

▼日本記者クラブ賞受賞記念講演会 10

▼記者ゼミ 11

▼ワーキングプレス 12・13
改元舞台裏 毎日新聞社 野口武則
川崎殺傷事件 テレビ朝日 小寺敦

▼新・列島報告 滋賀県 14
大津市園児死傷事故 京都新聞社 目黒重幸

▼被災・防災・減災 最前線 15
西日本豪雨から1年 山陽新聞社 新居田崇

▼書いた話書かなかった話 16・17
年金改革めぐり各紙が提言合戦 梶本章

▼リレーエッセー 18
高知県唯一の女性首長・池田牧子さん 毎日新聞社 井上大作

▼第24期委員会名簿 19

▼マイBOOKマイPR 20

▼試写会「新聞記者」 20

▼写真回廊 24

6月のクラブゲスト

●ゲスト全員の会見リポートはクラブのウェブサイトで読めます●

下記のゲストの会見リポートは４～９ページに掲載しています

テーリカンガス 里佳氏

■６・11（火）「フィンランドの高齢者ケアとラヒホイタヤ」／司会：竹田忠委員／出席：27人

近藤 康史 筑波大学教授

■６・12（水）「BREXIT迷走の背景ー英議会政治の変質」／司会：土生修一専務理事／出席：69人

川口 貴久 東京海上日動リスクコンサルティング戦略・政治リスク研究所主任研究員

■６・14（金）「デジタル時代の選挙介入」／司会：川上高志委員／出席：50人

岩城 あすか 箕面市立多文化交流センター館長



「韓国企業が政府の許可を得て外国に人材を求める。受け入れ総数は国が決める。外国人には労働者の権利が与えられ差別禁止の規定もある」という韓国の雇用許可制。「軋轢はあるし問題もある。しかし、こぼれた人をNPOがケアしている」と市民の働きも高く評価。

■６・３（月）「日本の労働を誰が支えるのか」⑨／司会：竹田忠委員／出席：34人

サンジェイ・クマール・ヴァルマ 駐日インド大使



インド人民党（BJP）が圧勝した総選挙は「過去最高の投票数、投票率で女性、若者の参加も多かった」と、モディ政権への支持が幅広いことを強調した。天安門事件30年についての質問には「個別国へのコメントはしないが、基本的人権はすべての政府が保障すべき」。

■６・４（火）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：森岡幹予／出席：30人

ペッカ・オルパナ 駐日フィンランド大使



４月の総選挙について「当選議員の女性比率約半数は史上最高。最大政党の得票率が20%を割る。約20年ぶりの中道左派政権誕生。反移民政党が第２党に躍進」などと特徴を指摘。国際的に注目された「ベーシックインカム」の実験は「来年初めに最終結果を発表」。

■６・６（木）記者会見／司会：竹田忠委員／通訳：池田薫／出席：26人

孔 鉉佑 Kong Xuanyou 駐日中国大使

■６・21（金）記者会見／司会：粕谷賢之理事／出席：105人

モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド 駐日イラン大使

■６・24（月）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：稲見誉弘／出席：95人

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン 駐日ドイツ大使

■６・５（水）記者会見／司会：倉重篤郎委員／通訳：ベアーテ・フォン・デア・オステン／出席：42人

周 庭（アグネス・チョウ） 香港衆志（香港デモシスト）メンバー

■６・10（月）記者会見／司会：坂東賢治委員／出席：71人

浅川 雅嗣 財務省財務官

■６・21（金）記者会見／司会：藤井彰夫委員／出席：69人

野党に聞く

吉川 元 社民党幹事長、選対委員長

■６・10（月）記者会見／司会：倉重篤郎委員／出席：29人

枝野 幸男 立憲民主党代表

■６・11（火）記者会見／司会：福田裕昭委員／出席：92人

玉木 雄一郎 国民民主党代表

■６・12（水）記者会見／司会：平井文夫委員／出席：70人

志位 和夫 日本共産党委員長

■６・13（木）記者会見／司会：伊藤雅之委員／出席：51人

馬場 伸幸 日本維新の会幹事長、選対本部長

■６・14（金）記者会見／司会：山田恵資委員／出席：21人

外国人材の受入れに関する円卓会議

大河原 昭夫 共同議長

國松 孝次 共同議長

舟久保 利明氏

毛受 敏浩 事務局長

■６・７（金）「日本の労働を誰が支えるのか」⑩／司会：竹田忠委員／出席：27人

内田　雅敏　弁護士



中国人の強制労働被害者と日本企業の和解に注力した内田氏は、その経験から、「徴用工問題は、裁判だけでは解決しない。（日本政府が）加害の事実と責任を認める、謝罪の証として和解金を払う、同じ過ちを繰り返さないための歴史教育が大切だ」と強調した。

■6・20（木）「朝鮮半島の今を知る」㉗／司会：五味洋治委員／出席：38人

伊藤　達也　自民党競争政策調査会長



元金融担当相。IT分野に見識を持ち、4月に巨大IT企業の規制に関する提言をまとめた。GAFAに対抗できる日本の潜在能力を引き出すためには「透明、公正な競争環境整備が必要」とし、「このままでは日本企業がGAFAの下請け構造に組み込まれる」と懸念を示した。

■6・12（水）「プラットフォーマー規制の論点」②／司会：藤井彰夫委員／出席：53人

崔　完圭（Choi Wan-kyu）　元北韓大学院大学（韓国）総長



北朝鮮研究の第一人者が北の視点から米朝交渉を解説。昨年の南北・米朝首脳会談で「朝鮮半島の非核化」が共同宣言に盛られたが「米韓は北の核廃棄を指し、北朝鮮は米軍も含む半島全体の非核化を考えている。この食い違いがハノイ会談で表面化した」と指摘。

■6・26（水）「朝鮮半島の今を知る」㉘／司会：五味洋治委員／通訳：崔 銀珠／出席：40人

船橋　洋一　アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長



シンクタンクの歴史や現状を分析した著書を解説。「政策提言力を持つ欧米老舗シンクタンクもポピュリズムの時代に立ち位置を模索中」「中国にとってシンクタンクは外交の武器」「日本の経験を普遍的な言葉で世界と共有しないと日本の政策はガラパゴス化する」

■6・13（木）著者と語る『シンクタンクとは何か』／司会：川村晃司委員／出席：30人

孔鉉佑　駐日中国大使

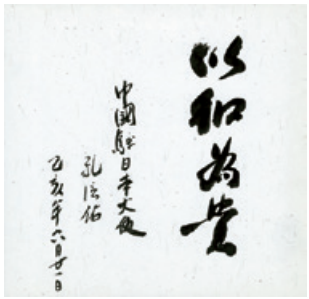
新時代の関係構築を探る

6月21日



着任後初の記者会見に臨んだ孔鉉佑大使は、心なしか硬い表情に見えた。習近平国家主席の訪日を控え、日中関係改善のムードに水を差すわけにいかないとの重圧があるのかと勘繰ってしまうほど、会見の前半は〝安全運転〟に徹し、両国に横たわる懸案にはほとんど触れなかった。

前半のテーマは、新時代の日中関係、主要20カ国・地域（G20）首脳会議、米中貿易摩擦の3点。最も時間を割いた日中関係については、「戦略的価値がますます明らかになり、新しい時代の要請に合った両国関係の構築を探る条件が整いつつある」と日本側に前向きなメッセージを送った。一方で、米国が中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）製品の排除を同盟国に求めている問題を念頭に、「日本政府が自国の利益と中日協力の大局を考え、開放性、透明性、公平性のあるビジネス環境を整えるよう希望する」と注文をつけることも忘れなかった。



会見が熱を帯びたのは質疑応答に入ってからだ。時に身振り手振りを交え、全ての質問に日本語で答えた。習氏の国賓としての訪日については、「近い将来の実現は可能だと思う。希望としては季節のいい時、例えば桜が満開の時だ」と踏み込んだ。

日中関係は改善基調にあるものの、日本人の中国に対する見方は厳しいままだ。孔大使もそのことを十分に理解しているのだろう。控室での揮毫「以和為貴」（和を以て貴しと為す）を司会者から会見の最後に紹介されると、「人間関係だけでなく、国家関係においても平和に睦まじく付き合うというのが本来の姿ではないか。しかし、残念ながら現実はそうではなさそうだ」と指摘した。そしてこう言葉を継いだ。「だからこそこういう精神に基づいて、両国の国民レベルで互いに力を入れていこうという誓いを込めて書いた」。この日一番の笑顔で語ると、会場から大きな拍手が送られた。

毎日新聞社政治部編集委員　成沢　健一

モルテザ・ラフマーニ・モヴァッヘド　駐日イラン大使　6月24日

米国を非難、日本に覚悟迫る



「イラク、シリアにイランのプレゼンス（存在感）があるのはそれぞれの国との合意に基づく。米国にとやかく言われるものでない」。それまで、どちらかといえば淡々と会場の記者の質問に答えていたラフマーニ大使が語気を強めたのは、イランに周辺国への干渉を中止するよう求めたポンペオ米国務長官への姿勢を聞かれた時だ。外交の世界でプレゼンスとは通常、海外での影響力を指す。それはしばしば軍事力を伴う。

ラフマーニ氏はイランがイラク、シリアに影響力を行使できる立場だとの事実を否定しなかった。これら3カ国はいずれもイスラム教シーア派としてまとめられる宗教勢力が政権運営に大きく関わる。イラク、シリアにイランの軍事組織、革命防衛隊が自由に出入りしているのは周知の事実だ。イエメン内戦については「あんな遠くの国にイランの影響が及ぶだろうか」と述べ、シーア派武装組織フーシへの支援を否定してみせたが、納得する記者は少ない。

会見でラフマーニ氏は多くの時間を米国への非難に費やした。「中東の安定には米軍の撤退が必要だ」と強調する一方、「イランは地域の大国として中東の安定に寄与してきた」と主張した。まるでイランが中東の盟主であるように聞こえるが、実際はサウジアラビアをはじめとするアラブ有力国の信用を得ていない。民族、言語が異なり、双方を結ぶはずのイスラム教も宗派が違う。アラブはイランを恐れ、米国を頼る。

米国はイランの核開発を批判するだけでない。1979年のイラン革命後、テヘランの米大使館が学生らに占拠された屈辱を忘れていない。イランは米国を「大悪魔」とののしる。

ラフマーニ氏は、日本の首相として革命後初めてイランを訪れた安倍晋三氏の「善意」を繰り返したたえた。国益、宗教、歴史が複雑に絡む中東で、火中の栗を拾う覚悟を迫るイランに、日本は応えられるか。

日本経済新聞社編集局国際部次長　加賀谷　和樹

ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン　駐日ドイツ大使　6月5日

ポピュリズム阻止には対話を



「退官すれば、そもそも話す気が起きない人とも、しばしば、いら立ちを感じたとしても対話していきたい」―。

フォン・ヴェアテルン大使は6月末、5年4カ月に及ぶ任期を終えて帰国、退官した。クラブで行った離任前の最後の会見で、大使の口をついて出たのは、欧州や世界を席巻するポピュリズムへの懸念と、それを阻止する上での対話の重要性だった。

5月下旬に行われた欧州議会選挙では、EU懐疑派などポピュリスト勢力が着実に得票を伸ばした。大使は「複雑な問題に簡単な答えはない」と指摘。グローバル化の負の側面や社会的格差、難民問題などで、ポピュリストらの単純で「間違った答え」のまん延を許さないためにも、「対話が絶対必要だ」と力を込めた。

ポピュリズムの世界的な潮流にさおをさすかのように、トランプ米大統領は「米国第一」を唱え、気候変動や安全保障、貿易といった諸課題で国際協調から背を向ける。「旧来の確実さが不確実になった」と、大使は憂えた。

安倍晋三首相がトランプ氏との親密な関係構築に腐心する一方、メルケル独首相は5月、米ハーバード大学での講演で、保護主義や孤立主義に反対し、暗にトランプ氏を批判するなど、「対トランプ」で日独のスタンスは異なる。

大使は、安保面で日本が米国にドイツよりも依存していることが背景にあると分析。ドイツにとって「もちろん米国は最も重要な安保上のパートナー」としつつも、国際秩序の流動化を踏まえ、自らが安保面でもっと取り組む一方、「他のパートナーとの協力を強化する必要がある」と強調した。

いずれにせよ、日独は米国やロシア、中国と比べると「中規模国」（フォン・ヴェアテルン大使）だ。市場開放や交流、法治主義、平和的な紛争解決、ルールに基づく国際関係などで、「日独は世界において一層の責任を負わなければならない」と大使は訴え、日独連携強化を最後のメッセージとした。

時事通信社外経部編集委員　高岡　秀一郎

周庭（アグネス・チョウ）

香港衆志（香港デモシスト）メンバー

6月10日

「香港をあきらめない」



２０１４年の「雨傘運動」などで主要な役割を果たし、香港の民主化運動の「女神」として、象徴的な存在である周庭さんが、香港政府が改正を目指す「逃亡犯条例」の危うさについて会見した。

前日には、主催者発表で１００万人以上が参加した香港返還後最大規模のデモが行われ、周さんも参加した。なぜ多くの人が反対するのか？周さんは端的に「返還後最も危険な法案だからだ」と懸念を示した。

条例が改正されれば、中国本土への容疑者の引き渡しが可能になる。「一国二制度」の名のもと、高度な自治が認められているはずの香港に、実質的に中国の法律が適用される懸念が強まるのだ。周さんは、香港人のみならず、日本の観光客や駐在員にも恣意的な法の執行の懸念があると強調し、国際社会に連帯を訴えた。

私は13年から4年間、特派員として北京に赴任したが、中国に「法の支配」があるとは言い難い。最たる例は日本人の「スパイ事案」で、被疑事実は一切公にされず、身柄が拘束され、実刑判決が下されている。

香港政府は、デモの民意など意に介さず、条例を改正する意向だ。周さんのような民主活動家は真っ先に狙われるだろう。会見でも「怖い」という言葉を何度も使った。私は少し意地悪だと思いつつ、「条例が変わっても、香港にとどまりますか？」と聞いてみた。

周さんは巨大な中国政府を相手にすることは「しんどい」と、率直な感想を述べた後、「私が一番好きな場所は香港です。香港は私の家だから、簡単にあきらめません」と、自分に言い聞かせるように答えてくれた。そして、「試してみないと分からない。分からないから、試さないとだめだと思います」と言葉を続けた。

屈託のない香港の22歳の女性が、日本語で紡いだ真っすぐな言葉に、自分が試されているような気がした会見だった。（その後条例改正は延期となった）

テレビ朝日外報部　冨坂　範明

浅川　雅嗣

財務省財務官

6月21日

協調の難易度増したG20



この日の主要テーマは6月8～9日に福岡で開いた20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の総括。G20会議はもともと金融危機の産物だ。新興国通貨危機をきっかけに１９９９年に財務相・中央銀行総裁会議として発足、08年のリーマン危機後は首脳会議に格上げされた。

浅川氏が指摘したのは「危機モードと平時モード」のG20の違いだ。危機時は財政出動と金融緩和などマクロ政策協調になるので各国が一致して行動をとりやすい。ところが平時にはミクロの構造政策が課題になり、各国の個別性が強くなり「政策協調の難易度はあがる」。

その中で浅川氏が長年取り組んできた国際課税問題では福岡のG20会議で一定の成果を得た。ＧＡＦＡなど巨大ＩＴ企業へのデジタル課税の新ルールで20年中に最終合意することを確認したのだ。各国の調整は難航したが「国家主権に関わる課税で協調に動くのは画期的」と言う。

記者クラブへのメッセージは「温厚篤実」。何があっても怒らない。この冷静さが4年に及んだ激務を支えたのだろう。

企画委員　日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員　藤井　彰夫

米国の利下げ観測が広がり、為替市場で円高が急進行。夕方には日銀、金融庁と市場動向を緊急に協議する3者会合を控えるなかでの日本記者クラブでの会見だった。

浅川氏は市場動向について「ベースは米国経済の先行きがどうなるか」としたうえで、「結果としてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から説明できない動きがあれば懸念を持たざるを得ない。市場を凝視している」と述べた。

為替政策の責任者で「通貨マフィア」と呼ばれる財務官は24時間気の抜けない仕事だ。相場が急変動すれば最終的には為替介入も含め即座に対応を決断しなければならない。

２０１５年7月に就任した浅川氏の在任期間は丸4年。現日銀総裁の黒田東彦氏を抜き歴代最長（今年7月に退任）。

「野党に聞く」

生き残り策、競演の場に



吉川　元
社民党幹事長
選対委員長
6月10日



枝野　幸男
立憲民主党代表
6月11日

野党党首級を連日呼んだ「野党に聞く」シリーズ。国政選挙を控え、安倍（晋三首相）一強の中でどう戦うのか。総じて家計重視の経済政策が強調されたが、ダブル選の緊張感が薄れていく中で、共闘というよりは自党をいかにサバイバルさせるか、その競演の場となった印象だ。

枝野幸男・立憲民主党代表は、策定中の党国家ビジョンを紹介、高齢化、価値観多様化、貧困格差拡大などの課題解決のためには、未来を切り開く新しい民主主義が必要だとし、「企業収益重視から家計所得重視へ」「多様性と違いを認め合う社会」「議会制民主主義のバージョンアップ」という3つの転換が必要だと力説した。

この間の党運営については「2年前に地方議員ゼロが現在では地方議員688人、地方機関44。着実に体制整備が進んでいる」と自負、今回の参院選では多様な候補者を擁立したとし、「安倍の顔も見たくもない層と、何が何でも安倍支持層と世論が二分、間の3、4割の層に投票してもらえるかが勝負」だとした。



玉木　雄一郎
国民民主党代表
6月12日



志位　和夫
日本共産党委員長
6月13日



馬場　伸幸
日本維新の会幹事長
選対本部長
6月14日

玉木雄一郎・国民民主党代表もまた「家計第一」を訴えた。従来の経済政策が、財源がないことを理由に教育、科学技術分野への戦略的投資を怠りそのことが国力の低下につながった、として、この際「未来投資国債」を発行するとの考えも打ち出した。「つくろう、新しい答え。」という代案提示路線の一環だとした。

野党共闘については、「32の一人区で一本化したが、2016年参院選ほど甘くない。国民と立憲と支援組織が一体とならないと勝てない」と情勢の厳しさを認め、共産党との共闘について問われ「衆院選は政権選択選挙になるので曖昧な対応はできない」と一定の距離を置く考えを示した。

志位和夫・日本共産党委員長もまた「減らない年金」などの経済政策をパッケージで提示、7・5兆円の財源として大企業、富裕者優遇税制の見直しを根拠として挙げた。「個人の尊厳とジェンダー平等」も訴え、先の統一地方選では党当選議員の52％が女性だったという実績を強調した。

野党共闘路線への転換については「日本政治にとって新たな展開をもたらした。共闘が成功するまでトコトンやる」と表明、天皇制に安易な妥協をしているのではないかとの質問には、戦前とは天皇制の憲法上の位置づけが根本的に変わったとし、儀礼的な敬意は払うが過度な礼賛には反対する、と述べた。

馬場伸幸・日本維新の会幹事長は、野党共闘とは距離を置いた上で、大阪ダブル選の勝利を背景に大阪都構想実現に自信を見せ、これを維新が目指す道州制導入の第一歩として、今後も地方から国を変えていくと強調。参院選対策としては、比例候補を選挙区候補とセットで擁立する新しい方式を愛知、東京などで展開していく方針を明らかにした。

橋下徹氏の役割について問われ、「日本政治が混乱し、本当の意味での二大政党制になる時が来ると思うが、それを成立させるためにも橋下徹が必要だと思う」と述べた。

吉川元・社民党幹事長は、「日本政治の底が抜けた」と歯切れよく安倍政治を批判したものの、17年衆院選に続き今度の参院選でも比例得票率が2％を下回ると政党要件を失うことについて、党勢の退潮を認め、「社民党がなくなるという覚悟で選挙戦を迎える決意だ」と述べた。

企画委員　毎日新聞出身　倉重　篤郎

「日本の労働を誰が支えるのか」⑩

外国人材の受入れに関する円卓会議

30年の政策空白に終止符を

6月7日

人口減少が加速する中、一過性の人手不足対策ではなく、外国人を社会の一員として受け入れ、日本の活力としていく必要がある―。会見では、定住を前提とした受け入れ基盤整備への強い思いが伝わってきた。

円卓会議は、日本国際交流センターが政財界や自治体、NGO、在留外国人などの代表者に呼びかけて発足させた。外国人の受け入れと定着の在り方を中長期的視点から議論し、とりまとめたのが、「未来ビジョン」と「在留外国人基本法」の提言だ。

平成の間に在留外国人は98万人から273万人まで増え、多国籍化が進んだ。一方、政府は「移民政策はとらない」として、対応は自治体やNPOに丸投げだった。「30年間の政策不在」である。その結果、日本語も母国語も不十分なまま大人になる人が増えるなど、問題が複雑化していると、毛受氏は指摘する。

こうした現状認識から、ビジョンは包括的な統合政策の必要性を強調。「外国人庁」の創設と、地域および企業での環境整備も求めた。



左から舟久保利明、國松孝次、大河原昭夫、毛受敏浩の各氏

「基本法」は、統合政策を法的に裏付けるもので、人権保障や差別禁止を掲げるとともに、国や自治体、企業の責務を明記した。

「外国人の力を借りて活力ある社会を再生できるかどうか、今が境目」（毛受氏）。「中小企業で一番必要とされているのは熟練工。5年で帰るのでは意味がない」（舟久保氏）。「日本人と一緒に生活できる環境を整えなければ、治安問題に転化する」（國松氏）。提言につながるそれぞれの言葉には説得力がある。

4月からの外国人就労の拡大を、政府は「移民政策ではない」と言い募り、受け入れの理念や基本方針をあいまいにしている。円卓会議の立場との隔たりは大きい。日本の将来に外国人をどう位置付けていくのか。国民的議論の活性化へ、メディアの責任は重いと感じた。

読売新聞社調査研究本部主任研究員　林　真奈美

「フィンランドの高齢者ケアとラヒホイタヤ」

テーリカンガス　里佳

宗教観が支える介護

6月11日

日本記者クラブは昨年6月、北欧に取材団を派遣した。フィンランドでは、訪問介護分野で活躍するテーリカンガス里佳さんの活動現場を訪れた。一時帰国を機に改めて現状を語ってもらった。

ラヒホイタヤは、日本でいう保育や介護、看護などの知識と技能を横断的に持つフィンランドの独特な資格だ。子どもから高齢者、障害者まで人生のあらゆる場面でその人に寄り添ってケアをする国家資格である。

里佳さんは毎日、多くの高齢者宅を訪問し食事の支度から服薬管理、必要なら皮下注射も行う。日本では縦割りの資格に合わせケアも縦割りになりがちだが、シームレスなケアが特徴の資格制度といえる。



働く側にも高齢者が多い地域なら高齢者施設で、子育て世帯が多い地域なら保育所でと、就労先を変われるメリットがある。日本でも人材確保策として同様の資格創設が議論となったことがあるが、進んでいない。今後の人材不足や高齢化を考えると一考に値すると改めて感じた。

興味深かったのは介護に対する徹底した個人主義や合理性である。

個人として尊重し本人の決定を大切にする。たとえ認知症であってもまず本人の意見を聞く。高齢者本人が必要と感じたことを優先する。一方で「意味のない長生きは人生の目的ではない」と考え、延命だけの胃ろうなどはしないとの説明に驚いた。

そのさらに背後にある精神についての話も印象的だった。

「厳しい自然とキリスト教の精神が根底にあり、困っている人を無視しない。日本では何かできて役に立つことで認められるが、フィンランドは存在するだけでいいと考える」と説明した。

社会保障制度にはその国の文化や国民性などが反映される。「神に生かされていることに意義がある」との考え方を通して制度を見ると大きく合点がいった会見であった。

北欧取材団員　東京新聞論説委員　鈴木　穣

「BREXIT迷走の背景―英議会政治の変質」

党内分裂と多党化で混乱

近藤　康史　筑波大学教授

6月12日

英国と言えば、首相や内閣が優位の安定した議院内閣制で「決められる政治の国」とも思われてきた。その英国で、議会はEU離脱の進路を示せず、自身の方針を通せなかったメイ首相は辞任に追い込まれた。近藤氏はこうした混迷の底流に英議会政治の変化があると指摘する。

与党保守党が離脱支持、野党労働党が残留支持と明確に分かれているならば簡単だ。だが、政党の枠を超えて強硬離脱派、穏健派、残留派が存在し、党方針に造反する議員が出るなど「政党の一体性」が低下したことが「混乱の基礎」にあるという。



もう一つの変化は多党化の進展だ。英国は長く「二大政党制」のモデルと言われていたが、実際には多党化が進んできた。5月の欧州議会選で英国ではブレグジット党や自由民主党が保守、労働党を上回る躍進を果たしたことは記憶に新しい。

ただ、英下院は小選挙区制のため、保守党、労働党は全体の得票率の低下ほどには議席数は減っていない。このため有権者が重視する争点が議会に反映されない「民意の漏れ」が生じたのだという。国民投票では離脱が52％、残留48％という結果だったが、下院全体では残留支持の議員の方が多いという「ねじれ現象」を生んだ。

ここに至るまで混乱収拾の糸口はなかったのか。近藤氏は保守党と労働党の協議にその可能性があったとみる。確かに、2017年の総選挙で保守党が過半数割れに追い込まれたタイミングこそが、メイ氏が労働党に真剣な協議を呼び掛ける機会だったろう。だが、残念ながら、メイ氏の野党への協議呼び掛けは遅きに失し、二大政党による対決型の議会政治の中で協議は失敗に終わった。

保守党は今、メイ氏の後任選びの真っただ中だ。新首相が誰になろうが、袋小路に入ったEU離脱問題を解決するため、難局が待ち構えていることは間違いない。

共同通信社外信部担当部長　島崎　淳

「デジタル時代の選挙介入」

新たな内政干渉の脅威

川口　貴久　東京海上日動リスクコンサルティング戦略・政治リスク研究所主任研究員

6月14日



サイバー空間を舞台にした新たな内政干渉が、始まっている。2016年の米国大統領選で確認されたロシアによる大規模な選挙干渉。その後もフランス大統領選（17年5月）、ドイツ連邦議会選（同9月）―など続いているという。

民主主義を支える選挙。その根幹部分が、サイバー空間からの攻撃にさらされている。国境が存在しない、サイバー空間には安全地帯もない。

川口氏らは、ネット上に公表された米国の各情報機関の資料を読み解き、選挙干渉への手口を再現した。米大統領選の場合、その始まりは、クリントン選対事務所の最高幹部が受け取った「フィッシングメール」だった。パスワードの変更を求める、一見して怪しいメール。「怪しいね」とスタッフに相づちを求めるメールを送信したが、スタッフが打ち間違えて「メールは大丈夫です」と返信。その結果が機密情報の大量の流出とその暴露につながった。クリントン陣営の順当な勝利という予測を引っくり返す事態へ展開した。

ロシアの意図は何だったのか。各情報機関の共通する指摘は「米国の民主プロセスに対する公衆の信頼をおとしめること」「合意形成を困難にするための社会分断」と分析した。

こうした効果的な選挙介入を実現させたのは、本来は友達づくりを目的に広まったSNSの存在。高い匿名性、情報が「安く」「早く」「大量に」届くという特性。この機能が選挙介入を可能にした。選挙過程やシステムへ攻撃した、という痕跡さえあれば選挙の正当性に傷を付ける目的は容易に達せられる。

外国勢力からの日本の選挙への介入は現時点では確認されていない。ただ、世論を二分するような憲法改正の国民投票は狙われる可能性がある。その攻撃には備えなければならない。その防御を始める時期に来ている。今でしょう！　分断を決定付けてからでは遅い。

時事通信社編集局次長　橋詰　悦荘

会見余話

●中国新大使、達者な日本語で初登場

赴任直後の中国の孔鉉佑駐日大使が当クラブに登場、前任大使の程永華さんと同様、ネイティブ並みの日本語で会見に応じた。習近平国家主席の国賓来日時期について「桜の満開の時とか」と言及し、これを日経が一面で「来春で調整」と報じるなど、語学力だけでなく「手土産」も持参してくれた。

揮毫は「以和為貴」。偶然にも安倍首相が2013年4月の会見時に残した揮毫とまったく同じだった。これは、日本では聖徳太子の「十七条憲法」の言葉として有名だが、孔大使は「論語の名言」と説明。「論語」の「学而第一」に「用和為貴」とあり。

●新記録？　1週間に11回の会見

当クラブでは近年、年間に200回前後の会見を行っている。土日、祝日、年末年始を除けば、毎日のように会見をやっている計算になるが、6月10日（月）から始まる1週間だけで、なんと11回の会見を実施した。これは参議院選挙を前にした「野党に聞く」シリーズで野党指導者の会見が続いたことが大きいが、ゲスト側との事前準備、当日対応、出席者数に合わせた会場設営などで事務局はてんてこ舞いだった。週単位での会見記録は残っていないが、「創立50年の歴史で週間の最多記録では」との声も。

2019年度日本記者クラブ賞・特別賞

受賞記念講演会

6.21（金）／出席：61人／動画

平成政治を振り返る

クラブ賞 芹川洋一さん

（日本経済新聞社論説フェロー）



「象徴天皇制の始まり」「自民党単独政権の終わりの始まり」「失われた20年へ」など平成の地殻変動／六つの物語、「すべては1989年（平成元年）から始まった」―こう切り出した記念講演からは、同時代の優れた観察者の真骨頂が伝わってきた。

芹川洋一氏は平成の30年間を、まず小選挙区制の導入や省庁再編・内閣主導の道を開いた橋本行革の「制度改革10年」、次いで官邸主導を実践した小泉改革や民主党の政権交代が実現した「制度活用10年」、そして民主党の短命政権後、「一強」政権を築いた安倍晋三首相がトリを務めた10年―その最終期を「運用失敗／問題露呈の10年」と断じた。令和に入り憲政史上最長記録に近づく安倍政権だが、小選挙区制による政治家の劣化、加えて政策決定での官邸独走。「政高党低」や霞が関の人事権掌握で可能になった「強すぎる官邸」にも弊害が生じている、と。その時、権力チェック機能としての報道リベラリズムを信奉する氏の眼が一瞬、鋭く光ったように見えた。

政治（家）に接する時の「絶妙な距離感とバランス感覚」、それに裏付けられた分かり易い伝達力。さらに人間好き特有の旺盛な観察欲と嗅覚。その稀有な能力は、自民党担当時代、共に田中六助幹事長を追いかけていた時から筆者が感じていたものだ。

芹ちゃん、受賞おめでとう。国会の廊下で先輩の六助氏に「日経の、田勢（康弘）たらんとする芹川です」と言って名刺を切っていた姿を昨日のことように記憶している。

専門誌「外交」前編集長　鈴木　美勝

対立し闘うことこそ報道

特別賞 リチャード・ロイド・パリーさん

（ザ・タイムズ アジアエディター、東京支局長）



大デモが続いた香港の取材から前日、帰ったばかり。話を受賞に導いた労作『津波の霊たち』ではなく、日本のジャーナリズムの在り方に向けた。

自前の取材ヘリまで持つ大部数の新聞、巨大なNHKと全国完全カバーの地上波放送など日本のメディアの発達は比類ない、スタッフも多い。報道の自由もある。なのに戦場取材などで大手メディアは「リスクを避ける」。福島原発事故発生直後、南相馬市から取材陣がいなくなったことを疑問視した。権力者との向き合い方にも問題がある。「英国では記者はトラブルを起こすのが義務。権力者に恥をかかせるのが夢」という。皇室制度、警察取材、原発問題の扱いには「タブーがある」。

報道は本来、権力者と対立する立場にある。権力者はそれを抑え込もうとするものだが、今は政府も自治体でも取材対象の方が攻撃的。とりわけ安倍政権はその不安を広げている、と指摘した。

日本のジャーナリズムが、あまり闘わないのは国民性が対立を好まないから―それは違う、と明治以降の戦争体験や60年安保、成田空港反対闘争まで例示、最後に著書が取り上げた石巻市立大川小学校の被災児童の遺族らが立ち上がり一審勝訴した裁判を挙げ、その見方を退けた。

在日報道四半世紀に及ぶ仲間からの、厳しい叱咤と受け止めたい。

朝日新聞出身　村野　坦



東野　真和　朝日新聞社編集委員(左)
菊池由貴子　大槌新聞代表(右)
第２回／６月１日／出席：18人

■被災地発信の重みと説得力

「ゼロから復興していく町の姿を住民として見たい」と岩手・大槌町に移住までして取材を続ける東野氏は、災害報道は情緒的・検証型・節目の報道などこれまでの紋切り型でなく視点を変えるべきと説いた。

ジャーナリストとしての経験が全くないところから「大槌新聞」を立ち上げた菊池氏は、「お涙ちょうだいの写真やスローガンが異様に目立つ。大騒ぎした後は美談、その後は報道すらしなくなる。これじゃあ亡くなった人も浮かばれない」。

決して「騒いで終わり」のつもりはないが、被災地にいるからこそ発信できる２人の言葉には、重みと説得力があった。地元と全国のメディアの役割がある中で、私たちは何をどう伝えるべきなのか、考え続けている。

日本テレビ社会部　佐竹　恵理

社会部記者の醍醐味



マーティン・ファクラー
NYタイムズ前東京支局長
第３回／６月３日／出席：12人

■スマホ時代、日米メディア比較

スマホが普及した時代に、いかにメディアの存在意義を示していくのか。「なぜこの情報を伝えるのか」、「信頼性は？」。そんな受け手の疑問に答えを出せないと生き残れないという米国メディアの現状は、そのまま日本メディアの将来の姿の一つかもしれない。

紙やＴＶからＰＣ、そしてスマホへと環境が劇的に変化している中で保守的な日本のメディアの在り方も変化していく必要があると感じた。

米国では信頼性を得るために記者自身がＳＮＳで情報発信をして顔が見える存在になっているという。日本でこのような方法が許されるかは議論が必要だと思うが、いずれにしても、ジャーナリズムの存在自体が問われている今、その答えをいかに示していくかが課題となっていることを危機感とともに受け止めたい。

ＮＨＫ報道局ネットワーク報道部
目見田　健

土曜記者ゼミ

IT編②　6・8／出席：26人

○新聞の廃刊と投票率
金子智樹　東京大学大学院

「統計的因果推論入門」と、およそマスコミ向けとは思えない副題。講義ではデータジャーナリズムの一手法「自然実験」の一例として、２００４年５月の鹿児島新報の廃刊と、直後の参議院選挙に関する分析が紹介された。有力紙の廃刊によって住民の新聞購読率が低下した市町村では、県内の他の地域に比べ投票率が有意に低かったことを突き止め、新聞が人々の政治参加を支えている構造を解き明かした。

また、「ビールがよく売れると海の事故が多くなる」（本当はどちらも気温が高いため）などの例を挙げ、事件・事故や医療関係の発表にありがちな因果関係の取り違え、真の要因の見落としにも注意を促した。

○Excelで「亥年現象」を探る
西尾能人　朝日新聞社デジタル本部

エクセルを使ったデータ分析に欠かせない「VLOOKUP」関数を中心とした実践的講義。「統一地方選挙と同時期に行われる亥年の参議院選挙は、選挙疲れで投票率が下がる」という仮説の下に、各自のパソコンを使って投票率データの解析を試みた。

日経ＢＰ社副編集長　本間　純

調査報道編②　6・22／出席：32人

○失敗からのスクープ
奥山俊宏　朝日新聞社編集委員

あの奥山さんにも〝失敗〟があった。不適切なカネを受け取ったとみられる役人を直撃取材する際に、録音をし忘れた。慌ててやり取りの内容を書き起こすことは誰もがやるだろうが、奥山さんはその書き起こしを取材相手にＦＡＸで送り、確認を求めた。すると相手は律儀にも「添削」して返してきたため、晴れてスクープ。〝失敗〟を恐れぬ誠実さと大胆さ―取材の極意をみた気がした。

○実例報告
郡義之　ＮＨＫネットワーク報道部
倉辺洋介　日本経済新聞社社会部

郡さんは、海上保安庁の船の燃料をめぐる入札で、業者による「１００％落札」の実態を明らかにした。端緒は「官報」。

倉辺さんは、文科省汚職事件で特捜部が逮捕状を取ったことを一早く報道。決め手は「官報検索サービス」を毎朝チェックしたことだった。

いずれも昨年の講座を生かしてオープンデータからスクープに繋げた好例で、調査報道に〝特別なモノ〟は必要ないと改めて教えてくれた。

テレビ東京報道番組センター副参事
阿部　欣司

改元舞台裏

7年半前、単独で極秘取材開始 「黒子」突き止め調査進展

野口　武則（毎日新聞社政治部官邸キャップ）

私の新元号取材は7年半前の2011年11月に始まった。天皇陛下（今の上皇陛下）が気管支肺炎で入院され、12年2月に心臓バイパス手術を行うと発表された時期だ。緊急時に備えるよう指示された。岡田克也副総理の番記者をやりながら、極秘取材班は私一人だけだった。岡田氏の京都出張に同行した際は、日程の前後は他社の番記者と別行動で、関西の学者や省庁OBを取材した。

退位が表面化する前の取材は壁が厚かった。ある元首相官邸幹部には「取材を頑張っても分からないですよ」と笑われた。後に考案依頼がないと判明した学者にも「内密なこともある」「忙しいから他に聞いて」と対応してもらえなかった。

進展したのは、「尼子さん」という内閣官房職員が学者を回っている、との話を聞いてからだ。国立公文書館の漢籍専門家で元号担当の官房副長官補室の肩書を持つ。「元号研究官」だと確信した。

秋山虔（けん）・東京大名誉教授の自宅を訪れたのは12年2月。1月に取材を断られたが、考案依頼されている感触を得ていた。手紙でも返事がなく、自宅に赴いた。「何をお聞きになりたいの？」と聞く秋山氏に、私は尼子昭彦氏の名前を切り出すと、「尼子さんの名前が出てくるなんて、ちゃんとやってますね」と経緯を話し始めた。「万和」を提案した石川忠久・二松学舎大元学長には電話で取材を申し込んだ。「私が頼まれているのは秘密で話すとまずい」と言う石川氏に、私が「尼子さんが来たと思うが」と切り返すと、石川氏は「えっ、よく調べてますね。ますます言えない」と絶句した。正式に考案委嘱を受けた池田温（おん）・東京大名誉教授も、尼子氏の名前を出すと「ご下問があった」と語り始めた。人海戦術で多数の学者を取材する体制が取れない中、目的を定めて取材することができた。



2019年1月14日に行われた斯文会新年会　下段中央が理事長で「万和」の考案者、石川忠久二松学舎大元学長　2段目左から2人目が宇野茂彦中央大名誉教授　上段左から3人目が筆者（筆者提供）

ただし宇野茂彦・中央大教授（当時）だけは、旧知の尼子氏と「年賀状のやり取りはしている」と話すものの、平成改元時の考案者だった父精一氏の関与も含め、元号への関与を一切認めなかった。

陛下の手術は無事終了し極秘取材は解除された。それでもいつかは必ず訪れる代替わりに備え、漢籍研究団体「斯文会」で石川氏の漢詩、宇野氏の論語の講座に通い始めた。

「中西進氏が考案者」を特報

退位特例法が成立後、17年秋に東京、大阪両本社で体制を拡張した。改元の1年以上前に、万葉学者の中西進氏に政府が考案依頼していると把握でき、新元号発表当日の4月1日夕刊で「中西氏が考案か」との特報につながった。さらに30年間の元号選定過程を解明するため、18年秋に編集局横断で発足した取材班は尼子氏の足跡を追った。しかし自宅を探し当てたが、同年5月に亡くなっていた。記者として長年探した重要人物に話を聞けないだけでなく、役人人生で唯一取り組んだ元号選定の成果を見届けずに逝った尼子氏を思うと、やるせない気持ちになった。政府は4月1日に恭しく新元号を発表するまで、一切の選定過程を非公表とした。だが尼子氏の足跡を追うことで、その一端を明らかにできた。記者会見で一見厳しい質問を繰り返すだけでは厚い壁は破れない。（詳細は『令和　改元の舞台裏』（毎日新聞出版）参照）

「令和」は安倍晋三首相の意向が色濃く反映されたが、黒衣の事務方と歴代考案学者の模索が蓄積された合作といえるのではないか。今を生きる者だけでなく、死者たちとの対話によって伝統は保守され、歴史としての記録がまた一つ積み重ねられる。1300年余も続く元号はその最たるものだと、改元の舞台裏を取材して強く感じた。

のぐち・たけのり▼2000年入社　秋田支局　政治部　大阪社会部などを経て　19年5月から現職

川崎殺傷事件

「一人で死ねばいい」で激論 再発防止策に徹し番組構築

小寺　敦（テレビ朝日チーフプロデューサー）

世の中の理不尽さへの怒りや、事件・事故での被害者の悲しみ、アスリートの活躍に対する喜びなど、感情を爆発させて視聴者と分かち合うのが、情報番組である。だから感情論を捨てて、冷静さを呼び掛けることは、非常に難しい。

「一人で死ねばいい」。川崎市のカリタス小学校の女児らが殺傷された事件。容疑者が自殺し、事件の真相が闇に埋もれようとする中、某局の情報番組でコメンテーターが発した言葉は、激しい議論が巻き起こるきっかけになった。

すぐに専門家が「そういった批判は控えてほしい。この発言が事件に及ぶ予備軍を誘発する可能性がある」とツイート。ネットを中心に賛否が溢れかえった。

もちろん、「羽鳥慎一モーニングショー」も、その渦中に飛び込んだ。議論がまとまってから、などと言ってはいられない。視聴者は待ってくれないのだ。

メインコーナーの「羽鳥パネル」。巨大なパネルをめくりながら情報を解説したり、論点を整理したりして、ゲストに招いた専門家やコメンテーターが、40分程度の時間をかけ、多角的な論を繰り広げる。

パネル上の文字も工夫

放送前日の朝、キャスターやプロデューサーも含めた打ち合わせで大方針が決まり、4人の担当ディレクターがリサーチや街録（街頭インタビュー）などの取材を重ね、パネルの盤面を構築していく。心掛けるのはコメンテーターの意見を十分に引き出せるように構成することだ。

今回の容疑者に対しては、誰もが、「罪のない子供を巻き込むことは許せない」と怒りを持っている。しかし、我々はこう考えた。不特定多数の人を相手に、メディアとして発信していく上で大切なのは、感情に任せず、冷静に再発防止策を議論することである。いわんや第二、第三の犯罪を誘発することではない、と。

そのため放送では、過去に自らも無差別殺人事件を計画するまで追い詰められたものの、カウンセラーの言葉に救われ立ち直った男性をゲストに招き、犯罪を防ぐという視点からパネルを展開した。

盤面上には賛否の声双方をバランスよく紹介する一方で、「巻き添えにすることの是非論ではなく、他人を道連れにする『拡大自殺』を防ぐ手立てとマスメディアの役割」に収れんするように構築した。

ただそうは言っても、印象のメディアであるテレビでは、発した言葉だけでなく、盤面上の文字の端々からも視聴者がどう感じるかによって反応も変わってくる。



左から司会の羽鳥慎一キャスターとアシスタントの斎藤ちはるアナウンサー（テレビ朝日提供）

視聴者半数が発言容認

5回にわたる放送で視聴者から寄せられた意見は、半数が「一人で死んで」発言を容認するものだった。そうした発言を慎むべきという意見は、3分の1にとどまった。「そんなのはきれい事。凶行に及ぶような人間には、そんな気遣いが一番響かない」などとした意見もあった。

「今回の放送は、テレビの果たすべき役割を果たせたと思う。出演していて誇らしく思った」。放送後の反省会で局員コメンテーターの玉川徹は珍しく自賛した。

時間が経ってからじっくり議論するのもいい。だが、移ろいがちな視聴者の興味をつなぎ留め、タイミングよく、的確なメッセージを送る、それが情報番組の神髄だ。

キャスター羽鳥慎一はコーナーを次の言葉で締めくくった。「この事件では二人が亡くなっています。事件自体は絶対に許されないこと、これはお伝えしておきます」

二度とこのような事件を起こさせていけない。我々の放送がその一助になるよう発信を続けていきたい。

こでら・あつし▼2001年（テレビ西日本から）入社　社会部記者　報道ステーションデスクなどを経て15年から「羽鳥慎一モーニングショー」担当

新・列島報告㉟　滋賀県
大津市園児死傷事故

園長会見、ネット上で記者批判

被害者取材必要との「見解」掲載

目黒　重幸
（京都新聞社報道部社会担当部長）

本紙も関わった報道がこれほどの批判を受けたことは記憶にない。５月、大津市で保育園児らの列に自動車が突っ込んだ死傷事故。女性園長が泣き崩れる姿が生中継された記者会見を巡り、「記者が園の責任を追及している」「被害者はそっとしておくべきだ」といった声がネットを中心に湧き起こった。これに応える形で本紙は「見解」を朝刊とＨＰに掲載し、今回の記者会見への考えと被害者取材の意義を説明した。社内でも議論があった取り組みの経緯を報告したい。

会見は事故当日に園側が開いた。質問は散歩コースや安全管理態勢についてが中心で、園長は犠牲になった２人の園児について問われると感極まって涙を見せた。この映像のインパクトが強かったためか、「泣いている園長を記者たちが質問攻めにしている」といった印象を視聴者に与えた恐れがある。批判する人たちはおそらく善良で正義感の強い人たちで、「被害者をいじめるマスコミ」に対して義憤に駆られたのだろう。


保育園側が事故の状況などを説明した記者会見（5月8日／大津市／京都新聞社提供）

■「静観」に現場から異論

報道部のデスクたちで対応を議論したが、「反論は火に油を注ぐ」「ネットの声に反応する必要はない」といった意見が大勢で、静観を決めた。しかし現場で取材している中堅記者たちから、「事実に基づかない批判には反論すべきだ」との声が上がった。報道機関への風当たりが強まれば現場取材に悪影響が及びかねない。ネット上だけでなく、本紙にも電話やメールで非難が寄せられるようになっていた。問題が熱いうちに対処すべきという編集局長判断で見解の掲載が決まった。

執筆は私が担当し、「なぜ私たちは事件・事故を報道するのか」という根本から説き起こした。批判の中で目立った「被害者に取材すべきではない」という声に答えるためには、ここから説明する必要があると考えたからだ。

まず事件・事故報道の目的を「正確な事実の速報」と「再発防止」とした。その上で、事案の全体像や原因を把握したり、社会で再発防止の機運を高めるためには、被害者に話を聞いたり、その思いを伝えることが必要だとした。

■背景に根深いマスコミ不信

会見での記者の言動については人によって評価が分かれるかもしれないが、「詰問調や糾弾するような問い掛けは確認できなかった」とし、質問内容も取材上必要なものだったと説明した。一方、批判が起きた背景に「これまでの被害者取材に起因する根深いマスコミ不信」があると考え、「取材がはらむ加害性を常に自覚しながら、報道の責務との調和を追求する」とまとめた。原稿は取材に関わった記者やデスク、編集局幹部の指摘を受けて書き直しと加筆を繰り返した結果、12字組みで約220行という長尺となった。

掲載後、ネット上の反応は予想通り厳しいもので、「事故の全体像の把握や原因究明は警察の仕事」「再発防止なんてマスコミに求めていない」といった否定的な声が大半だった。一方で「報道への思いが改めて伝わってきた」といった好意的な声もわずかながら寄せられた。

ネットとＳＮＳの発達で記者の言動が一般の目にさらされる時代になった。適切に取材しているつもりでも、その断片が誤った印象を与え、批判を受けることは今後も起こるだろう。報道機関として被害者の心情に配慮した取材の在り方を模索するとともに、なぜ取材・報道するのか、その意味を真摯に説明することが求められるのではないか。

めぐろ・しげたか▼１９９３年入社　社会部　滋賀編集部などを経て　２０１８年から現職
（京都新聞社のＨＰに「見解」を掲載しています）

西日本豪雨から1年

被災 防災 減災

最前線⑥

長期連載60本で徹底検証
「被災再現」で遺族取材難航

新居田　崇（山陽新聞社報道部副部長）

昨年7月の西日本豪雨で岡山県内は河川の決壊や土砂崩れが各地で同時多発し、61人もの命が奪われるという戦後最大級の惨事に見舞われた。昨年11月から今年6月まで計60本を掲載した連載企画「検証・豪雨災害　晴れの国の試練」は、なぜ大水害が起きたのか、住民の命を守るためには何が必要なのかを徹底検証した。

ベテラン記者3人で発足した取材班は「何が生死を分けたのか」という問題意識から構想を練った。4部構成のうち、第1部「衝撃」では、遺族や被災者の証言を基に災害の実態を再現し、水害の恐ろしさや悲惨さを克明に記すことで防災対策を考える起点にしようと考えた。

しかし、遺族らの取材協力を得るのは難航を極めた。報道部社会班と倉敷本社の若手を中心とする記者6人を追加投入してあちこちに打診したが、身内を失ったショックが癒えない中でことごとく断られた。それでも大水害の記録を残し、事実を説得力を持って伝えていくため、実名報道にこだわり、何度も説明を重ねることで、何とか9本の原稿を掲載することができた。

自宅で濁流にのみ込まれて最期まで携帯電話で助けを求め続けた高齢の夫婦、工場での勤務中に土砂崩れに襲われて亡くなった従業員、浸水した自宅の2階窓から命からがらボートで助け出された車いすの女性…。どの話も記者たちの胸に重く響き、読者からも大きな反響があった。

■市の機能不全を明らかに

第2部「真備・初動72時間」は河川が決壊して町域の3割が水没し、51人が亡くなった倉敷市真備町地区に焦点を絞り、警察や消防など救助者側の動きを検証。マンパワーが足りず救助が追いつかない被災現場、被災者が詰め掛けてパンク状態となった避難所、停電の中で被災者と患者双方の対応に追われた病院などを取り上げ、問題点を提起した。

中でも倉敷市災害対策本部の検証には苦労した。市が避難指示発令のタイミングについて正当性を主張する中、複数の住民、市真備支所の職員、消防などに取材し、発令前には少なくとも堤防2カ所が決壊していた事実を突き止め、本部や支所、消防の連携不足によって決壊の把握が遅れ、発令もずれ込んだと報道した。本部内では職員や情報が不足し、中枢機能を十分に果たせていなかった実態も明らかにした。

第3部「守る力」は河川、ダム、ため池、土砂災害、内水氾濫の5編に分けてハード対策のあるべき形を探った。河川の合流点の付け替えによる氾濫防止対策、ダムの放流調節による下流域への氾濫対策などでは図解を積極的に活用し、分かりやすさに努めた。

ソフト対策を検証した第4部「逃げる力」は、専門家の提言や先進地事例を数多く紹介した。個々人が自主避難するための行動項目を時系列で記しておく「マイ・タイムライン」の作成は茨城県常総市を、住民と町役場が協力して身近な避難所を数多く確保する取り組みは高知県黒潮町を参考にした。連載の最後には、取材を通じて見えてきた防災対策の課題を整理し、今後取り組むべき施策を取材班の提言として掲載した。

■いまだ7500人が仮設住宅に

災害から1年近くたった5月末時点でも、岡山県内では約7500人もの被災者が仮設住宅での暮らしを強いられており、生活の立て直し、地域の復旧復興はまだまだだ。今後も再建に向けた動きを粘り強く追うとともに、災害に備えて行政、地域、個人が何をなすべきかを問いかけていきたい。



西日本豪雨により、町域の約3割が泥水に沈んだ倉敷市真備町地区。お年寄りを中心に51人もの命が失われた（2018年7月7日/山陽新聞社提供）

にいだ・たかし▼1995年入社　経済部副部長などを経て　2017年3月から現職

年金改革めぐり各紙が提言合戦
担当者として大型社説執筆

梶本　章



かじもと・あきら
1973年　朝日新聞社入社　仙台支局　北海道報道部を経て政治部　「週刊朝日」副編集長　政治部政治面編集長などを経て2003年に論説委員（担当は社会保障と政治）　08年より早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授　朝日新聞シニアスタッフ　12年より医療介護福祉政策研究フォーラム理事　明治大学専門職大学院ガバナンス研究科兼任講師

それは２００８年1月7日のことだった。日経新聞の朝刊1面を見て思わずのけぞった。「基礎年金、全額消費税で」「税率５％上げ、保険料廃止」。同社の年金制度改革研究会報告と銘打った立派な提言だった。

2面には「年金制度が崩れる前に超党派で議論を」の大型社説。6面は「世代間で公平な制度に」、7面は「真の『皆年金』実現へ道筋」との大見出しの下、税方式がいかに優れているかが詳細に説明されている。研究会には同社の編集幹部11人が名を連ね、厚労省の年金部会で04年の年金改革案をまとめた宮島洋早稲田大学教授も加わっていた。

当時、私が属していた朝日新聞の論説委員室では07年秋から週1回「希望社会への提言」と題した大型社説を3面で連載しており、地方自治や財政、雇用など、朝日では珍しい提言を続けてきた。そして私が担当していた年金、医療など社会保障をまとめようとした矢先に日経提言が発表されたのだ。私が仰天した理由もお分かりいただけるだろう。

◆税か保険か―社内でも大激論

特に年金をめぐっては、全国民が加入する基礎年金の給付を全額税で賄うのか、それとも現行通り保険料と税を合わせて賄うのか、政治の場を含め大きな争点となっていた。朝日でも経済部を中心に税方式論者が多かった。確かに全額税で賄えば保険料の未納や未加入といった問題もなくなり、皆、公平に老後が保障されるという主張には説得力もあった。

しかし、１９４２年の創設以来、紆余曲折を経て続いてきた年金制度の根幹をそんな簡単に変更できるのかと私は考えていた。

今後の社会保障の増大を考えれば年金だけでなく医療や介護にも税が必要となることは当然として、理由は三つある。一つ目は65歳になると「はい、ご苦労さん」と国から満額の年金がもらえるのは有り難いけれど、違和感もあった。やはり負担と給付がある程度結びついていないと、最後は国にみてもらうというモラルハザードに陥るのではないかという思いだ。

二つ目は、新たに必要となる税を本当に調達できるのかという疑問だ。日経提言は消費税を５％前後引き上げ、保険料を充てている12兆円分と置き換えるだけという。が、今日でも安倍首相が与野党で合意した社会保障のための消費税引き上げを２度先送りしたことをみても、その困難性は明らかだ。

三つ目は、保険から税への移行がうまく進むのかという問題だ。公的年金は約７０００万人の国民が保険料を払い、保険者である国が税も投入して、約４０００万人の高齢者へ総額55兆円を年金として支給する巨大な仕送りシステムだ。しかも、保険料を税に置き換えるにしても、その移行期間は40年余り続く。また受給者も保険料を納付してきた人、未納・免除期間のある人など様々だ。そんな中で皆が納得する公平な仕組みとするのは至難の業だ。

論説は毎日「昼会」と呼ばれる会議を開き、検討が必要なテーマを担当者が説明、委員が様々な意見を出し、最終的に主幹が方向を決める。担当者の意向と逆の結論となることも珍しくない。朝日の場合、かなり愚直に論議が交わされる。

私が提案した社会保険方式をベースとする改革案が受け入れられるのかどうか。予想していたとはいえ議論は収斂しなかった。

日経提言から1カ月余り。私が書いた社説は「年金は税と保険料を合わせて●基礎年金をすべて税で賄うのは非現実的だ●税の投入は、年金より医療や介護を優先させる」「パー

トも派遣も厚生年金に●専業主婦にも保険料を払ってもらう●低年金者は生活保護を受けやすくしよう」という日経とは真逆の2本の大型社説だった。

当初、「朝日らしい税方式を書けばいいのでは」などと激励（？）してくれた主幹を含め、どうやって委員を説得したのか。内部を固める方がはるかに大変だったが、その話はまたの機会として、とにもかくにも意に反する記事を書くことは免れた。



2008年、年金改革をめぐり各紙は相次ぎ、紙面で提言を掲載した

◆主要3紙で合同ディベートも

重荷を下ろした私は、憲法改正試案など提言に力を入れている読売新聞が黙っているわけがないと思っていた。果たして2カ月後の4月16日朝刊1面「最低保障年金を創設」「子育て世帯の保険料無料」、2面「医療・介護新たな財源必要」、3面大型社説「医療と介護も視野に入れて」、「『税方式』難題多く」、18面「信頼取り戻す」、19面「公平・安心・持続」、20面「消費税を抜本改革」、21面「医療と介護拡充」と続いた。

一口で要約できないが、医療や介護も視野に入れれば年金だけに税を充てられないと保険方式の継続を主張。他方で低年金者のためには税で賄う最低保障年金を創設し、5万円を保障する。日経と朝日の提言を足し合わせたような印象だ。その他、医療や介護の改革、消費税の社会保障目的税化などにも及び、まさに「提言の読売」と恐れ入った。

印象的だったのは、親しい同社幹部から「どうせ朝日は税方式だと思っていたのに、余計なことを」と怒られたことだった。

主要3紙が違った提言をまとめたことが話題となり、3社合同でそれぞれの執筆者を集めたディベートを企画。生まれて初めて読売、日経に小生の顔写真が載った。それだけでない。当時、福田内閣が設置した社会保障国民会議に引っ張り出され、所信を述べ偉い先生から質問を受けた。

気の毒だったのは毎日新聞の友人だった。「上から何か書けと言われ困っている。いいところは、もう書かれているし……」。7月に朝日と同じ2本の大型社説「所得比例制度に一元化」「一元化へ政治は決断を」が掲載された。この種の年金はスウェーデン方式だと思っていたがフィンランド方式というのもあることを知り、苦労の跡がしのばれた。

◆分かれるメディア提言への評価

それにしてもなぜこの時期に新聞で「提言合戦」が生じたのだろうか。04年の年金改革で「保険料固定・年金自動調整」という踏み込んだ案がまとまり、「100年安心」などといわれた。が、その後、社会保険庁が管理する年金記録5000万件が誰のものか分からなくなる「宙に浮いた年金記録」問題が発覚。年金不安が高まった。

加えて07年の参院選で第一次安倍政権が大敗し衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」となり、政治の迷走が際立った。そんなことが新聞の提言を呼び起こすことになったのではないか。

また各社の立ち位置が税方式、社会保険方式、最低保障年金……と分かれたのも興味深い。政党や政治家の論戦では「相手が白と言えば、こちらは黒」とよく言われる。新聞も「抜いた・抜かれた」だけでなく、政治の世界と同じような面もあるのかもしれない。

ただ、新聞が「提言」を出すことへの識者の評価は分かれた。一つは「影響力の大きい新聞の提言は客観報道の原則に反し、民主的な世論形成に好ましくない」という評価。朝日、毎日のように社説の枠内での提言は許容範囲と私は思った。もう一つは「提言は画期的。政府のチェックができるのは新聞くらい。内容は読者が判断すればいい」という評価。読売、日経のような迫力ある大型提言をもっと目指せというのだ。

◇　◇　◇

予期せぬ提言合戦に翻弄された私はその年に定年退職し、今や年金生活者である。04年改革が効いて表向き年金の財政問題は表面化していないが、年金の水準は確実に低下していく。制度の持続性を図りつつ、給付の十分性をどう確保するのか。改革議論は続く。

それだけではない。経済低迷下での人口減少で、年金だけでなく医療や介護も含め社会保障をどう持続させるのかも早晩問題となる。そんなとき、各紙はまた提言に踏み切るのだろうか。日経は「給付を削って負担増を避けろ」と書き、朝日は「公平な負担とし、安易な給付削減を避けろ」とでも書くのだろうか……などと夢想している。

私が会ったあの人

高知県唯一の女性首長・池田牧子さん
夫の死乗り越え、町長に

井上　大作（毎日新聞社高知支局長）

立場上、多くの地元の人と出会うが、池田牧子さん（61）は、南国土佐にあってまばゆい光を放つ人物だった。

高知市に隣接した、いの町（約2万3000人）の町長を2016年から務める。高知県内34市町村で唯一の女性首長。新聞記者として最初はそこに関心を抱いたが、その半生の一端を知り、改めて深く聞いた。

池田さんは42歳の時、同い年の夫・勇さんを脳腫瘍で亡くした。2人はともに高知出身。関西の大学に進学後、友人を通じて知り合った。24歳で結婚し、船舶クレーンメーカーに就職した勇さんの転勤先の大阪で暮らしていた。順風満帆の中、32歳の勇さんを病魔が襲った。悪性度の高い脳腫瘍「グリオーマ」と診断され、余命2年と宣告された。夫と幼い子2人を連れて高知に戻り、かつて正職員として働いた旧伊野町で臨時職員として働き始めた。

私事だが、池田さんと出会う数カ月前、高知に住んでいた義理の母をグリオーマで亡くした。土佐では元気でやり手な女性を「はちきん」と呼ぶが、彼女も南国らしいきっぷの良さを感じさせる人だった。私は、そんな母の姿を池田さんに重ねたのかもしれない。

■介護、子育てで苦しい日々

池田さんは夫の介護、子育てを続けながら、町職員として保健師らと全国各地を視察。介護の先進事例を学び、町の特別養護老人ホームの所長も務めた。「子どもの世話は先が見える。でも介護はどこまで続くか分からない。日に日に重くなっていく、出口のないトンネルのようでした」と振り返る。苦しい日々の中、自宅をバリアフリーに改修、行政の制度もフル活用。在宅介護にこだわったのは、成長していく子どもの姿を夫に見せたかったからだ。

「誰もが自分らしく暮らせる町にしたい」と町長選に挑戦。最初は届かなかったが、2回目で当選を果たした。「障害があってもその人らしい生き方はできる。本人が死ぬまで家にいたい、自分の好きなものに囲まれたいと願うなら、その意志を尊重したい」



自らしたためた書を手にする池田牧子いの町長（2019年5月/毎日新聞社提供）

■川の流れのように自然体

女性の登用を巡っては「ガラスの天井」が注目される。地方の政界や自治体では今も男性偏重の傾向がある。それでも池田町長は「女性だから、男性だからという意識はない。できることをできる人がすればいい」と語る。結果的に女性管理職は全体の3割を超えるまでに増えた。人件費削減が公民ともに吹き荒れる中、無人だった役所入り口の総合案内に臨時職員を置いた。高齢化が急速に進む地方で、住民への温かい心遣いを忘れないためという。

その物腰は柔らかい。宴会が日常茶飯事の土地柄で、ロックの焼酎を何杯飲んでも顔色は変わらない。自身より若い近隣首長からは「姉さん」と慕われる。趣味は書道。土佐和紙の産地でもあり、小学校1年で始めた。最初の選挙で落選した後、30年ぶりに再開したといい、墨の匂いに心を落ち着かせる。

役場近くには仁淀川が悠々と流れる。するべきことをするだけ、と語るリーダーは、川の流れのように自然体だ。「夫のことがあったから今の私がいる。夫のおかげでいろんな人と知り合い、成長できた」。まばゆい光の影には、人知れない悲しみがあった。

（いのうえ・だいさく　高知支局長）

次号は山田明広さん（四国新聞社）にバトンが渡ります。

第24期日本記者クラブ委員（2019・2020年度）

（◎印委員長　役職は7月1日現在）

総務委員会

◎小松　浩　毎日新聞社主筆
西村　陽一　朝日新聞社常務取締役、東京本社代表・コンテンツ統括・デジタル政策統括
田中　隆之　読売新聞社取締役編集局長
乾　正人　産経新聞社執行役員（論説・正論担当）論説委員長
深田　実　中日新聞社参与・東京本社論説室顧問
岩田　栄一　TBSテレビ取締役
粕谷　賢之　日本テレビ放送網取締役執行役員報道局解説委員長
宮川　晶　テレビ朝日報道局長
石原　正人　フジテレビジョン秘書室長
西野　文章　日本新聞協会専務理事・事務局長
永原　伸　日本民間放送連盟専務理事
原田　亮介　理事長＝日本経済新聞社専務執行役員論説委員長
梅野　修　副理事長＝共同通信社常務理事
正籬　聡　副理事長＝日本放送協会理事
土生　修一　日本記者クラブ専務理事兼事務局長

会員資格委員会

◎田中　隆之　読売新聞社
山浦　一人　朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐
福島　良典　毎日新聞社論説副委員長
指尾　喜伸　読売新聞社編集局次長
内山　清行　日本経済新聞社東京本社編集局総務兼ニュース・エディター兼総合編集センター長
小渕　敏郎　共同通信社編集局次長
山下　毅　日本放送協会報道局編集主幹 取材センター長
津川　卓史　TBSテレビ取材担当局次長兼外信部長
狐野　由久　日本テレビ放送網報道局専任局次長
山本　周　フジテレビジョン報道局解説委員
高木　強　日本新聞協会経営業務部長（業務担当）
堀木　卓也　日本民間放送連盟理事待遇・事務局次長兼会長室長

企画委員会

◎西村　陽一　朝日新聞社
坪井ゆづる　朝日新聞社論説委員
上田　俊英　朝日新聞社科学医療部記者
坂東　賢治　毎日新聞社論説室専門編集委員
福本　容子　毎日新聞社論説委員
磯崎　由美　毎日新聞社編集編成局次長
橋本　五郎　読売新聞社特別編集委員
鶴原　徹也　読売新聞社編集委員
尾崎真理子　読売新聞社編集委員
藤井　彰夫　日本経済新聞社上級論説委員兼編集委員
藤井　一明　日本経済新聞社編集局経済部長
日本経済新聞社編集局次長
榊原　智　産経新聞社論説委員室論説副委員長
小川記代子　産経新聞社編集局ウェブ編集長兼副編集長
森田　景史　産経新聞社論説委員室論説委員
杉田　弘毅　共同通信社特別編集委員・理事待遇
川上　高志　共同通信社論説副委員長兼編集委員
山田　惠資　時事通信社解説委員
近藤　浩　北海道新聞社東京編集局長
井上　裕之　西日本新聞社特別論説委員（東京駐在）
五味　洋治　中日新聞社東京本社論説室論説委員
瀬口　晴義　中日新聞社東京本社編集局次長
宮内　正英　スポーツニッポン新聞社常勤顧問編集主幹
伊藤　雅之　日本放送協会解説委員室解説副委員長
竹田　忠　日本放送協会解説委員室解説委員
出川　展恒　日本放送協会解説委員室解説主幹
川戸　惠子　TBSテレビシニアコメンテーター
播摩　卓士　TBSテレビ報道局編集主幹
小栗　泉　日本テレビ放送網報道局政治部長
川村　晃司　テレビ朝日報道局コメンテーター
平井　文夫　フジテレビジョン報道局解説委員室上席解説委員

会報委員会

◎乾　正人　産経新聞社
塚田　健太　毎日新聞社編集編成局次長
居石　乃　共同通信社地域報道部長
桑田　広久　福島民友新聞社東京支社報道部記者
竹内　竜一　高知新聞社東京支社編集部長
中村　直樹　テレビ朝日報道ステーション担当部長
神田　俊英　日本新聞協会事務局次長兼編集制作部長兼審査室長
渡辺　昌己　日本民間放送連盟事務局長兼総務部長
迫田　朋子　（個人D会員　NHK出身）
長竹　孝夫　（個人D会員　中日新聞出身）
西井　泰之　（個人D会員　朝日新聞出身）

施設運営委員会

◎上﨑　正則　時事通信社取締役
赤羽　諭　朝日新聞社業務部長
佐々木　類　産経新聞社論説室論説副委員長
平松　剛　フジテレビジョン報道局統括解説委員
袴田　健　テレビ東京報道局ニュースセンター副センター長兼部長（取材担当兼政治担当）
林　恭一　日本新聞協会総務部長
有木　靖人　日本プレスセンター常勤監査役
長﨑　和夫　（個人D会員　毎日新聞出身）
福田　裕昭　テレビ東京執行役員報道局長
倉重　篤郎　（個人D会員　毎日新聞出身）
藤森　研　（個人D会員　朝日新聞出身）

マイBOOKマイPR

『凛としたアジア』

伊藤　千尋（朝日新聞出身）

アジアの民衆のパワーの源泉

１００万人規模の市民運動で大統領を失脚させた韓国の民衆のエネルギー、ベトナム和平の花形だった「ベトコンの女王」から見るベトナムの今、米軍基地を返還させ原発を使わないまま廃炉にしたフィリピン、そしてテロの応酬から立ち直ろうと努力するスリランカを現地で歩きながら考えた。サンフランシスコ講和会議で「憎しみに愛を」と演説し、戦後日本の復興を助けたスリランカ外交を忘れてはなるまい。アジアは面白い。



新日本出版社
1,728円

『十二代目市川團十郎の世界―家元探訪・妻の思い出・多彩に輝く成田屋―』

河村　常雄（読売新聞出身）

團十郎の知られざる魅力

歌舞伎俳優十二代目市川團十郎は病を得て道半ばにして逝ったが、本業以外でも多方面で活躍した。「勧進帳」ゆかりの小松市では子供歌舞伎を、また九代目團十郎の衣鉢を継ぎむすめ歌舞伎を指導した。三大学の教壇に立ったほか、骨髄バンク運動にも尽力した。これほど多岐にわたる業績を持つ歌舞伎俳優は珍しい。そして夫人の大きな愛に支えられていた。歌舞伎への執念、豊かな人間味。團十郎の知られざる魅力を伝えたい。



出版研究センター
1,620円

『日本銀行「失敗の本質」』

原　真人（朝日新聞社編集委員）

日本軍と黒田日銀の驚くべき相似

日本銀行の異次元緩和は６年超に及び、まったく出口が見えない。黒田日銀はいまや超金融緩和の罠にはまってしまった。これではまるで戦争を止められなかった太平洋戦争下の日本軍と同じだ。日本軍を組織論的に分析した『失敗の本質』の着想をヒントに、現代の日銀の失敗の構造を読み解いた。自分でも驚くほど戦時との相似が多いことに気づかされた。財政ファイナンスの行き着く先は、間違いなく「第２の敗戦」であろう。



小学館新書
907円

試写室 新聞記者

(6.18)



メディアが存在する意義は

菅官房長官会見で果敢に質問を続ける東京新聞社会部の望月衣塑子記者。その著書『新聞記者』を原案とする映画が完成し、封切りを前に日本記者クラブで見た。

映画のタイトルも『新聞記者』だが、内容は、望月記者の半自伝的な著書とは少し異なる。

内部告発を受けて権力の暗部に迫ろうとする女性記者と、政権を守るためには手段を選ばない権力中枢の内部で葛藤する一人の官僚。その二人を主人公に展開する、サスペンスタッチのフィクションだ。

とはいえ、物語には「首相のお友達」による特区を利用した大学新設、首相べったりの記者のレイプ事件での逮捕見送り、官僚の自殺、権力にこびない文科官僚に対するスキャンダル攻撃、はては文書の改ざんと、森友・加計疑惑で既視感のあるエピソードがふんだんに盛り込まれ、映画と現実がいつしかダブってくる。

「現在進行形のさまざまな問題をダイレクトに射抜く、これまでの日本映画にない新たな社会派エンターテインメント」という宣伝文句に、なるほどこれも一つの新しい手法かなとうなずく。

フィクションゆえに映画は一つの劇的な結末を迎えるが、現実の森友・加計疑惑は、多くの状況証拠に対する安倍首相らのかたくなな弁解もあり、真相はいまだに曖昧だ。切れ味鋭い映画のストーリーには一種のカタルシスを覚えるが、現実の疑惑解明は現在なお道半ばであることを忘れないでいたい。

見終えて最も心に残ったのは、権力からきちんと独立して、言うべきことを言うメディアが存在することの大切さだ。そうしたメディアが存在しなくなった国では、権力悪が国民の目にさらされる広場自体が失われかねない。その点で、現実の「一強」にも決して臆さない望月記者の在り方をこの映画が「原案」とする意味が、よく理解できる。

特別企画委員　朝日新聞出身　藤森　研

新宿ピカデリー、イオンシネマほか全国公開中
配給　スターサンズ／イオンエンターテイメント
©2019『新聞記者』フィルムパートナーズ

「災害報道実践講座」記者研修会

8月29日～30日

災害取材のロールプレイング、西日本豪雨災害での取材報告、災害報道に使えるネット活用術など、災害報道実践講座です。会員社の編集・報道責任者に開催案内をお送りしました。またクラブＨＰのトップページから募集案内･申し込みページにアクセスできます。ふるってご参加ください。

お問い合わせは事務局河野（03－3503－2764）まで。

8月29日（木）	オプション講座「デジタル時代のセキュリティー 自分を守るために」 松波功 中日新聞社電子編集部記者
8月29日（木）	災害と調査報道 熊田安伸 NHK 報道局ネットワーク報道部専任部長
	ネット情報の真贋チェック 松波功 中日新聞社電子編集部記者
	記者を災害報道のトラウマから守る～災害取材ロールプレイング 松井豊 元筑波大学教授
8月30日（金）	災害報道の現場から～西日本豪雨災害取材の体験 荒木紀貴 中国新聞社報道デスク／山岡陽輔 ＴＢＳテレビ社会部デスク
	災害報道で使えるグーグルサービス 井上直樹 グーグルニュースラボ フェロー
	災害報道現場でのジレンマ～記者向け「クロスロード」 近藤誠司 関西大学社会安全学部 准教授

※参加費１万円。申し込み締め切りは、８月19日（月）

■会議報告

●第４０４回会報委員会

（6・4 大会議室）

7月号の編集について協議した。

出席 乾委員長、塚田、居石、桑田、中村、神田、渡辺、長竹、西井の各委員。

●第４９７回企画委員会

（6・10 10階Ｂホール）

党首討論会について意見を交わした後、今後のゲスト候補などについて協議した。

出席 西村委員長、坪井、福本、磯崎、橋本、尾崎、藤井（彰）、藤井（一）、榊原、小川、森田、川上、山田、井上、五味、瀬口、宮内、伊藤、出川、川戸、播摩、福田、倉重、藤森の各委員。

●第５０２回会員資格委員会

（6・12 シルバールーム）

7月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席 田中委員長、内山、山下、井上、山本、高木の各委員。

会報委員から

よろしくお願いします

はじめまして。

日本記者クラブ解放委員会の、いや会報委員会の、委員長を務めさせていただくことになった産経新聞の乾です。

それにしても「かいほういいんかい」と入力すると、「解放委員会」と出力されるとは、我が社のパソコンは、日ごろ持ち主からよほどの抑圧を受けているせいか、「解放」という言葉が好きなようです。つい、平成のはじめにワープロが導入されたときの「誤変換ラッシュ」で、記者も校閲も右往左往した当時を思い出しましたが。

さて、日本記者クラブは、今年11月に創立50周年を迎えます。会報も創立からほどなく発行されたそうで、途中で解任されない限り（可能性は十二分にありそうですが）、50周年記念号を発行する責務を負うことになりました。

委員一同、身の引き締まる思いですが、記念号をどうするのか、「なにぶん初めてのことで」（出典：阪神・淡路大震災の対応を国会で追及された際の村山富市首相の答弁）、なかなか名案が浮かびません。何かお知恵がありましたら、メールで会報委員会宛てにお寄せください。アイデアを採用させていただいた方には、９階の喫茶室でコーヒーの一杯でもおごらせていただきます。

個人的にいま、ちょっと残念なのが、会報名物の「マイＢＯＯＫマイＰＲ」に載せるに値する（？）本を初めて脱稿したのですが（6月某日の段階でタイトルが決まっていません）、委員長の「職権乱用」と謗られないよう、掲載をお願いできないことです。

ひょっとしたら7月下旬に、プレスセンタービル1階のジュンク堂書店さんに並んでいるかもしれませんので、手に取っていただければ、望外の喜びです。（平積みにしてくれ！とジュンク堂さんに強要しているわけではありません）「マイＰＲ」が過ぎました。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

産経新聞社執行役員（論説・正論担当）論説委員長　乾　正人

松尾文夫さんのお別れ会　230人参加



２月25日（米国東部時間）に急逝した松尾文夫さんのお別れの会「メモリアル松尾文夫さん」が６月28日、各界から230人の参加者を集めて行われた。松尾さんのエピソードは、あいさつにもあったが「百科事典」のようだ。

祖父が首相の身代わりとなって殺害された２・26事件、上皇さまと寮で同室だった学習院での生活、米中和解をいち早く予想したワシントン特派員、後輩を戦地で失い悔い続けたインドシナ戦争取材、そしてヒロシマ・真珠湾相互献花外交の提唱。

ゆかりの人々の思い出話は、現代史に向き合ってきた松尾さんの足跡を物語った。

学習院では松尾さんは演劇部で、女子のリーダーだったオノ・ヨーコさんをヒロインにキスシーンを演出したとの逸話に「松尾さん、やるね」と。ご遺族が披露した外国取材で楽しんだ食事と同じものを東京でも食べようとしたとの微笑ましいエピソードも。会場には松尾さんの柔らかな遺影と並んで上皇さま、上皇后さまからのお花も飾られた。

松尾さんが企業経営を経て68歳でジャーナリストに復帰してから精魂を傾けたのがアメリカ取材と歴史和解。慰安婦問題などで難しい日韓和解は最後の挑戦だった。

発起人代表の明石康さんは1960年代のニューヨークで始まった松尾一家との交流を振り返りながら、「ネルソン・マンデラは和解を唱えた偉大な人だが、世界にはマンデラのような人がたくさんいる。松尾さんもその一人」と語った。参加者には若いジャーナリストも多く、松尾さんの志は引き継がれたと感じた。

共同通信社特別編集委員　杉田　弘毅

情報発信

■福井市応援隊第７回ミーティング

同応援隊は、福井市にゆかりある首都圏在住者に福井の魅力を発信してもらうため同市が2017年に発足させた。第７回ミーティングに福井市出身でコマツ取締役の野路國夫さんが「コマツの地方創生の取り組み」をテーマに特別講演した。（6.12　10階ホール）

■第67回日本エッセイスト・クラブ賞贈呈式

贈賞式とパーティーが行われた。今年はドリアン助川氏の『線量計と奥の細道』（幻戯書房）と、医師の小堀鷗一郎氏の『死を生きた人びと訪問診療医と355人の患者』（みすず書房）の２作が選ばれた。（6.21　会見場）

新しいOB会員

倉重　篤郎（くらしげ　あつろう）　1978年毎日新聞入社。政治部長、論説委員長、専門編集委員などを務め2019年3月退社。現在、同客員編集委員。



日本記者クラブのアカデミア的、互助会的、語学学校的、同窓会的、試写会的、その他機能を目いっぱい活用させていただこうと思っています。

森　茂雄（もり　しげお）　1977年NHK入局。政治部記者、「ニュース7」編集責任者、松山放送局副局長、視聴者事業局長などを務め、2011年からNHK交響楽団。理事長、特別主幹など。



窮屈、退屈、偏屈、屁理屈。そうした世事からは“解放”され、これからは風来坊でいくぞと心ときめかせているOld Boyです。

ヴァラドゥー・フランス大使館参事官送別会



クラブの特別賛助会員で、フランス大使館広報担当参事官のジョアン・ヴァラドゥーさん（写真中央）の送別会が大使館主催で開催された。欧州担当記者ら約20人が参加した。ジョアンさんは2015年秋から今年６月まで４年間日本に滞在。2016年のフランス、スイス・エネルギー取材団や駐日フランス大使会見など当クラブの行事実現においても積極的に協力してくれた。（6.6　会見場）

囲碁同好会夏季大会　鈴木隆敏会員が初優勝

●**「僥倖です」**　このところ毎月の例会の参加者が少なく６月29日（土）の大会も11名だった。１局目は旧知のＳ氏で久しぶりの対局（互先）だったがなんとか白星スタートした。ポイントは２局目で相手は優勝最多の高段者Ｙ氏。持ち点209点と小生より68点も多く６子局だった。中盤まで地は先行したものの、黒の大石の弱みを突かれしのげるか否かが勝負だった。幸い中央と下辺に数目の生きを確認しほっとした。３局目もＹ氏と同じ209点を誇る優勝常連者Ｍ氏で再び６子局。高段者の白石は１石ごとに重みを感じさせる大きな“圧力”だったが、望外の３連勝で初優勝となった。過去１度だけ優勝決定戦に残ったがジゴ負けで涙をのんだ思い出があり、私には今年傘寿の慶事だ。感想は将棋の天才高校生棋士・藤井聡太七段の名言「僥倖です」につきる。ありがとうございました。　　産経新聞出身　鈴木　隆敏

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。加藤勝信 総務会長（6.5）、小泉進次郎 自民党厚労部会長（6.12）、海江田万里 立憲民主党最高顧問（6.18）を招いた。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 文月懐石（8/2まで）

先付：茗荷寿司、サーモンアスパラ巻など お椀：ハモ葛打ち 造り：鮪、勘八、鯛 焼物：イサキ若狭焼 冷やし煮物：冬瓜、石川芋、海老など 揚物：甘鯛唐揚げ 食事：冷やしそうめん 水菓子：季節の果物（5,400円） （板長：大井由光）

洋食 季節のおすすめコース（8/31まで）

夏野菜のハムテリーヌのサラダ仕立て、コンソメまたはヴィシソワーズスープ、アンガス牛のリブステーキ和風ソース温野菜添え、黄桃のメルバ、パン、コーヒー付き（3,780円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ9階レストラン）ともにご利用いただけます。 （シェフ：黒須修一）

今年のアラスカ「夏の会員サービス」（8/1 ～ 30）

恒例のレストラン・アラスカの夏の会員サービスは、一般メニューの半額セールの代わりに、シェフ自慢の「夏の特別メニュー」をご用意します。通常なら1万円相当のフルコースを5,000円（税込み）でご提供いたします。このメニューは眺めの良い窓際のお席をお使いいただけますので、どうぞご利用ください。 （店長：小森純一郎）

Menu 海の幸のサラダ仕立てラビコットソース、コンソメまたはヴィシソワーズスープ、スズキのポワレ 夏トマトと枝豆のハーズソース、牛フィレ肉のステーキ グレービーソース温野菜添え、デザートの盛り合わせ、パン、コーヒー。

ご予約は03-3503-2766までお願いします。

お盆期間、開室時間のお知らせ

お盆期間（8/13 ～ 17）はクラブ施設と事務局の開室時間を午後6時までに短縮します。9階和食レストランはランチタイムのみの営業です。10階レストランは夜も通常通りご利用いただけますが、17日（土）は休業します。

HP情報 https://www.jnpc.or.jp/

■「音声アーカイブ」126本、公開中

クラブ創立45周年事業で、2009年11月からスタートした会見動画公開以前の会見約3800件の音声録音をデジタル化しました。そのうち重要会見の音声録音を順次、ウェブサイトの「音声アーカイブ」に公開しており、現在、126本を掲載しています。佐藤栄作首相（1970.4.10）、フォード米大統領（1974.11.20）、作家の司馬遼太郎氏（1976.5.28）の音声もあります。鄧小平中国副首相会見（1978.10.25）は尖閣諸島の「棚上げ」を語った歴史的なものです。

山形から初夏の便り



今年も山形新聞社から、さくらんぼをいただきました。「山形の名産を会員の皆さんでどうぞ」と佐藤秀之常務取締役東京支社長が届けてくれました。甘い初夏の便りは、ラウンジで好評でした。

＜法人会員代表変更＞

・日本テレビ放送網
小杉善信 代表取締役社長執行役員 （旧大久保好男）

・BSテレビ東京
田村明彦 代表取締役社長 （旧石川一郎）

・読売テレビ放送
大橋善光 代表取締役社長 （旧伝川 幹）

・中京テレビ放送
丸山公夫 代表取締役社長 （旧小松伸生）

・NHKエンタープライズ
安齋尚志 代表取締役社長 （旧板野裕爾）

＜訃報＞

堀田健二会員（中日新聞出身、85歳）が6月13日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

クラブ記念品、ボールペン新しくなりました



会見ゲストに贈っている記念品のボールペンが新しくなりました。光沢のある黒に、Japan National Press Clubと刻印されています。受付横のガラスケースで紹介しています。販売もしています。価格は1本7,711円（税込み）です。

傘をお忘れではないですか

梅雨の季節、クラブの傘立てに長く放置された傘があります。お心当たりのある方はお早めにお持ち帰りください。7月末日で残っている傘は事務局で引き取らせていただきます。

またクラブのロッカーは当日限りの利用をお願いしております。数に限りがありますので、長期間での利用はご遠慮ください。

今後の行事予定（7/3現在）

24㈬	11：00 ～ 12：00 10階ホール 鈴木直道 北海道知事
26㈮	13：30 ～ 15：00 10階ホール 「2019参院選後の日本 民意を読む」 松本正生 埼玉大学社会調査研究センター長

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受 付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経 理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：133社 ●基本会員：740人 ●個人会員：1,249人
●法人・個人賛助会員：58社・129人 ●特別賛助会員：104人
●名誉・功労会員：11人 ●学生会員：75人 計：191社・2,308人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委 員＝神田 俊英 桑原 広久 迫田 朋子 居石 乃 竹内 竜一 塚田 健太 中村 直樹 長竹 孝夫 西井 泰之 渡辺 昌己
（事務局：本庄五月 杉本翔一）

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：諫山（いさやま）　卓弥（たくや）（朝日新聞社映像報道部）



海面付近を漂うごみ。プラスチック製品が多く、小魚が隠れている　（インドネシア・バリ沖）

「アップサイクル」で海を守る

東京オリンピックで新たに採用されるサーフィン。今年5月、バリ島でのプロサーフィンの世界最高峰チャンピオンシップツアーで五十嵐カノアが日本人として初優勝、来年に向けて注目された。この大会名をご記憶だろうか。

「コロナ・バリ・プロテクテッド」という。以前は「コロナ・バリ・プロ」と、プロによるバリでの大会という一般的な名称だった。昨年、「バリを保護する」メッセージを打ち出し、ボランティアでビーチを清掃し、プラスチックごみから作ったウエアやサーフボードによる試合も行った。

活動を主導したのは、海洋環境保護ＮＧＯパーレイ・フォー・ジ・オーシャンズだ。ニューヨークを拠点に２０１２年、アーティストらが中心となって創設、国連や企業と連携して海洋汚染を食い止めようと活動している。「ＡＩＲ戦略」で、「プラスチックを使わない（Avoid）」「プラスチックの海洋流出を阻止（Intercept）」「素材を再設計（Redesign）」する。拾い集めたプラスチックを再生したアーティストバッグはデザイナーたちの競演の場。ニューヨーク近代美術館のデザインショップなどで販売し、単なるエコバッグへのリサイクルではなく、価値を高めるアップサイクルで、レジ袋を使わない生活をおしゃれに変える。来春ニューヨークでレジ袋禁止となる際も全面協力する。

ビール会社コロナと2年前に始めた「楽園を守る」プロジェクトは20年までに世界１００島の保護を目指し、すでに１４９島で５００回以上の清掃活動に２万５０００人超が参加した。７月５日から８月31日まで、神奈川県葉山町の森戸海岸でフリープラスチックビーチをサポートし、７月13日、14日、沖縄美らＳＵＮビーチで行われるリゾートフェスもフリープラスチックで運営する。

「レジ袋使うのダサくない？」

（稲澤　裕子）